

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

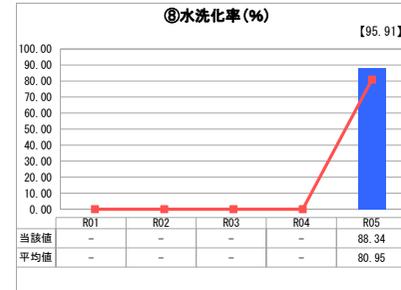
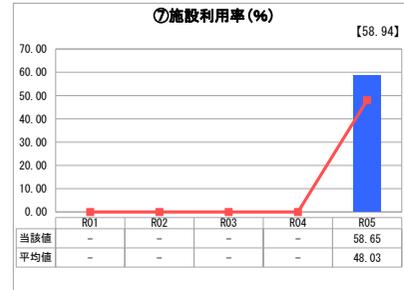
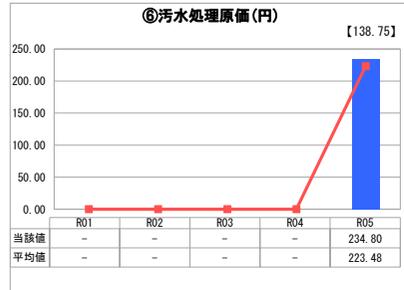
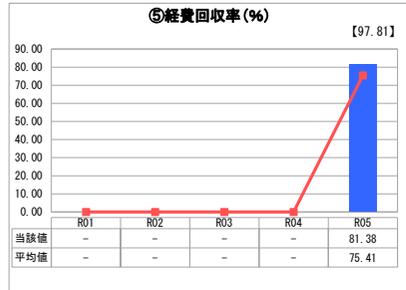
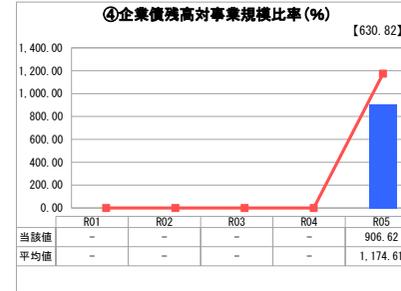
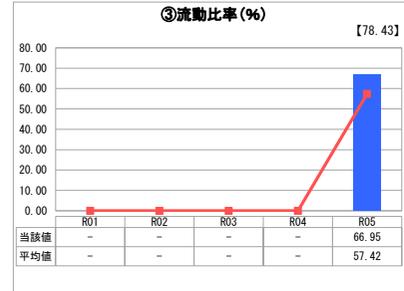
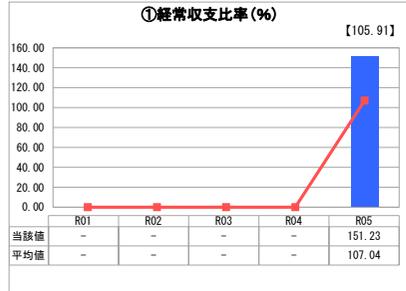
岩手県 陸前高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	84.29	26.04	96.08	3,410

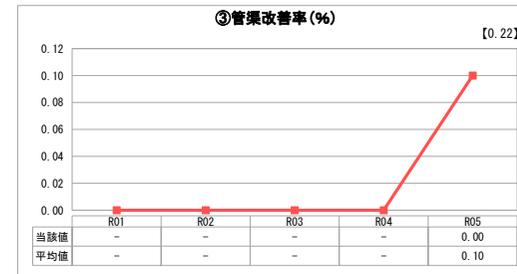
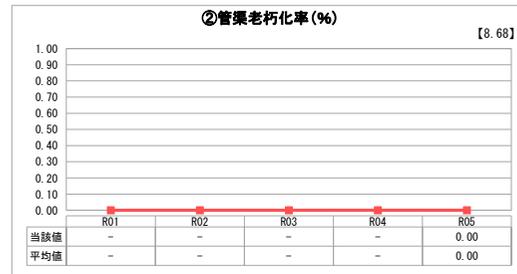
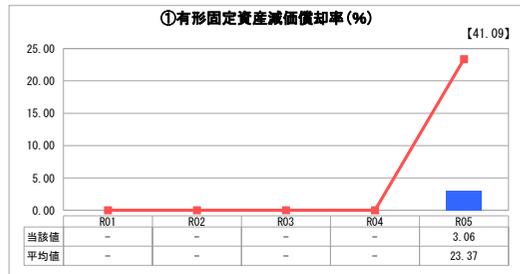
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,647	231.94	76.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,545	5.17	879.11

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
類似団体の平均値より良好となっているが、収入の多くが一般会計補助金であり経営改善が必要である。
- ② 流動比率  
類似団体の平均値より良好であるが、100%以下のため、一般会計補助金等の現金収入を適切な時期に収納する必要がある。
- ③ 企業債残高対事業規模比率  
大規模建設改良工事が無く、新規借入を抑制しているため、企業債残高が減少し、類似団体より低く推移している。
- ④ 経費回収率  
類似団体の平均値より良好であるが、100%以下であり、一般会計補助金等の他の収入で経費を賄っていることから、経営改善が必要である。
- ⑤ 汚水処理原価  
類似団体の平均値と同水準であるが、人口減少による使用水量の減少が見込まれることから、更なる経営改善が必要である。
- ⑥ 施設利用率  
災害復旧で、処理方法を変更したことで類似団体と比較し、施設利用率は高く、処理施設は適正となっている。
- ⑦ 水洗化率  
津波被害からの下水道処理区域内の住宅再建が落ち着いたこと、水洗化率が大きく上昇することから、今後も水洗化に係る啓発活動を行う。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
令和5年度が法適用初年度であることから、数値は低いものとなるが、長寿命化等の資産管理を適切に行なうことで、老朽化対策を行なって行く必要がある。
- ② 管渠老朽化率  
管渠は、東日本大震災の復旧事業で整備したものが多いため、耐用年数を超えた管渠が無い。
- ③ 管渠改善率  
耐用年数を超えた管渠や、漏水した管渠が無いことから、更新事業は行なわなかったが、適切な時期に更新を行なって行く必要がある。

### 全体総括

公共下水道の整備は、津波被害からの復旧を含め一段落したことから、今後は維持管理が主な業務となる。継続して安定したサービスを提供し、健全経営を続けていくためには、経費の削減はもとより、既存住宅への接続促進、水洗化率の向上の取り組みを行い、使用料改定も検討する必要がある。  
令和5年度からは、地方公営企業法を適用し、公営企業会計による会計処理を行なっている。今後は前年の経営状況を比較し、要因分析を行ない、経営に反映させていくものとする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。